



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場会社名 株式会社正興電機製作所
 コード番号 6653 URL <http://www.seiko-denki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福重 康行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	14,665	15.6	532	215.4	512	192.8	272	203.7
26年12月期第3四半期	12,685	9.0	168	—	174	—	89	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 527百万円(67.2%) 26年12月期第3四半期 315百万円(249.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	23.14	—
26年12月期第3四半期	7.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	16,143	6,419	39.8
26年12月期	17,068	5,678	33.3

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 6,419百万円 26年12月期 5,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年12月期	—	5.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	2.3	550	12.7	530	0.1	370	△15.0	31.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	11,953,695株	26年12月期	11,953,695株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	227,207株	26年12月期	169,356株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	11,758,508株	26年12月期3Q	11,815,023株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安・原油安・金融緩和策のいわゆる「トリプルメリット」を背景として企業収益が好調に推移してきたものの、新興国経済の減速の影響を受け、現在踊り場にさしかかっております。しかしながら雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの動きを見せ、また企業の設備投資意欲も底堅さが確認されており、全体としては今後も緩やかな景気回復基調をたどるものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは長期経営ビジョン「正興グループビジョン100」及び新中期経営計画「SEIKO IC2017」を策定し、激変する事業環境を大きく成長する機会ととらえ、4つの重点課題(①コア事業の基盤強化による事業の拡大と高収益化 ②新事業・新分野の拡大 ③戦略的な人材育成 ④CSR経営の推進)に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は17,003百万円(前年同期比 25.8%増)、売上高は14,665百万円(同 15.6%増)となりました。

損益につきましては、営業利益は532百万円(前年同期比 215.4%増)、経常利益は512百万円(同 192.8%増)、四半期純利益は272百万円(同 203.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電力部門)

電力会社の設備投資抑制などの影響が続く中、配電分野、メンテナンス分野及びITシステム関連に注力してまいりました結果、配電システムや機器関連が増加し受注高は3,596百万円(前年同期比 25.6%増)、売上高は3,495百万円(同 18.7%増)となりました。

(環境エネルギー部門)

太陽光関連設備や家庭用蓄電システム等が堅調に推移し、受注高は10,737百万円(前年同期比 33.9%増)、売上高は8,842百万円(同 19.8%増)となりました。

(情報部門)

港湾関連システムや健康管理システムに注力してまいりました結果、受注高は925百万円(前年同期比 17.2%増)、売上高は708百万円(同 1.0%減)となりました。

(その他)

産業関連設備においては、サービス分野での環境・省エネ設備関連の取り込みに注力してまいりましたが、受注高は1,743百万円(前年同期比 5.2%減)、売上高は1,619百万円(同 1.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して1,110百万円減少の10,387百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,423百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して185百万円増加の5,755百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却等により132百万円減少したものの、投資有価証券が時価の上昇等により353百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して1,343百万円減少の7,356百万円となりました。これは主に、短期借入金1,704百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して322百万円減少の2,367百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が370百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して740百万円増加の6,419百万円となりました。これは主に、利益剰余金が退職給付に関する会計方針の変更により359百万円、四半期純利益の計上により272百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が時価の上昇により252百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、現段階において平成27年2月18日に発表いたしました予想に対し、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が363百万円減少し、利益剰余金が359百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,444	1,313
受取手形及び売掛金	7,834	6,410
有価証券	75	108
商品及び製品	230	127
仕掛品	1,354	1,715
原材料	311	360
その他	260	364
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	11,498	10,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,343	2,260
その他(純額)	849	799
有形固定資産合計	3,192	3,060
無形固定資産		
	262	229
投資その他の資産		
投資有価証券	2,046	2,400
その他	69	67
貸倒引当金	-	△1
投資その他の資産合計	2,115	2,466
固定資産合計	5,570	5,755
資産合計	17,068	16,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,899	3,842
短期借入金	3,228	1,523
未払法人税等	190	271
賞与引当金	-	329
工事損失引当金	5	12
その他	1,374	1,377
流動負債合計	8,699	7,356
固定負債		
長期借入金	285	249
退職給付に係る負債	2,094	1,723
その他	310	394
固定負債合計	2,690	2,367
負債合計	11,390	9,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	1,604	2,118
自己株式	△71	△100
株主資本合計	5,496	5,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	776
為替換算調整勘定	△125	△138
退職給付に係る調整累計額	△215	△200
その他の包括利益累計額合計	182	437
純資産合計	5,678	6,419
負債純資産合計	17,068	16,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,685	14,665
売上原価	10,683	12,244
売上総利益	2,001	2,420
販売費及び一般管理費	1,832	1,888
営業利益	168	532
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	15	20
受取賃貸料	6	7
為替差益	7	-
貸倒引当金戻入額	10	-
その他	10	9
営業外収益合計	52	37
営業外費用		
支払利息	25	29
為替差損	-	12
その他	20	16
営業外費用合計	46	58
経常利益	174	512
税金等調整前四半期純利益	174	512
法人税、住民税及び事業税	84	317
法人税等調整額	0	△76
法人税等合計	85	240
少数株主損益調整前四半期純利益	89	272
四半期純利益	89	272

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89	272
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	234	252
為替換算調整勘定	△8	△12
退職給付に係る調整額	-	15
その他の包括利益合計	225	255
四半期包括利益	315	527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	527

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力部門	環境 エネルギー 部門	情報部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,944	7,380	715	11,039	1,645	12,685	—	12,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	153	269	422	851	1,273	△1,273	—
計	2,944	7,534	984	11,462	2,496	13,959	△1,273	12,685
セグメント利益又は 損失(△)	18	141	40	200	△31	168	—	168

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力部門	環境 エネルギー 部門	情報部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,495	8,842	708	13,045	1,619	14,665	—	14,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	237	225	463	1,299	1,762	△1,762	—
計	3,495	9,080	934	13,509	2,919	16,428	△1,762	14,665
セグメント利益又は 損失(△)	369	237	2	608	△76	532	—	532

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。